

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	656,772	887,423	1,899,699
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△45,444	63,713	58,538
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	△50,177	56,930	39,419
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△51,250	55,633	43,203
純資産額（千円）	1,109,314	1,245,581	1,203,769
総資産額（千円）	2,065,787	2,109,022	2,499,818
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△10.89	12.36	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.7	59.0	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	113,562	219,689	166,882
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△37,568	△50,918	△30,504
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△94,498	△70,591	△175,545
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	658,636	736,153	637,973

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.03	9.84

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長く続いたデフレ経済からの脱却を目指した財政、金融両政策の実施と、新たにとりまとめられた総合経済政策により過度の円高の是正が進む環境のもと、製造業を中心に海外競争力が復活し、業績回復に向けた確かな流れが見られるとともに、2020年東京五輪開催が決定し今後の国内景気回復への期待感が高まる状況にありました。

当社の主たる販売市場であります測量市場におきましても、東日本大震災からの復旧・復興事業の進展に伴う測量業務の増加と、全国各地で進められる社会インフラの点検業務をはじめとした公共測量事業の執行を受け、測量機器を中心とした設備投資意欲が回復しつつある状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは、平成26年4月に予定されるWindowsXPのサポート終了に向けて、当社製品ユーザーに対して、PC機器環境変更とあわせて当社現行ソフトウェアへのアップグレードに向けた提案を積極的に進めてまいりました。

また、3次元移動体計測機器（以下、MMS）活用事業においては、MMSにより取得される高精度の3次元情報と解析及び表示技術に高い評価をいただき、多くの企業からの計測受託に結びついてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は887百万円（前年同期比35.1%増）となり、営業利益は66百万円（前年同期は41百万円の営業損失）、四半期純利益は56百万円（前年同期は50百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

①測量土木関連システム事業

WindowsXPのサポート終了に係る需要は予想以上に大きく、WindowsXP環境にある当社製品ユーザーに対して、PC機器環境変更のご提案と合わせて当社製品の最新バージョンの導入ご提案してまいりました。さらには、モータードライブ測量機、GNSS測量機等をソフトウェアと組み合わせたソリューション提案など積極的な営業活動を展開してまいりました。

MMS活用分野においては、3次元情報計測需要のさらなる増加とあわせ、MMS活用企業の増加に対して、全国各地で技術セミナーを開催し、MMS活用に向けたソリューションを展開してまいりました。

以上の結果、測量土木関連システム事業の売上高は882百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は4百万円（前年同期比増減なし）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して77百万円増加し、736百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は219百万円となり、前年同期より106百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は50百万円となり、前年同期より13百万円の支出増加となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は70百万円となり、前年同期より23百万円の支出減少となりました。これは主に、社債の償還による支出10百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は51百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府が進める総合経済対策にもとづき、社会基盤整備事業が新たに創出されると見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境には明るい兆しも見られ、平成26年4月の消費税率改定が業績に与える影響は未知数ながら、従来以上の経営の効率化を目指すべく、あらゆる業務のブラッシュアップを図ってまいります。販売部門におきましては、お客様の求めるニーズの多様化に速やかに対応するべく、柔軟性を持った営業組織とし、ユーザーニーズに合致したソリューションの組み立てと提案営業を強化してまいります。開発部門におきましては、主力製品「WingNeoINFINITY」の更なる進化を目指した開発を進めると共に、国産初の準天頂衛星「みちびき」の実運用を睨んだGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）を中心としたソリューション創造を展開してまいります。管理部門におきましては、社内業務に係る業務のIT化等によるコスト削減を進めながら、より効率的かつ効果的な経営資源の活用環境を構築してまいります。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部資金からの調達をはじめ、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた予算執行は順調に進み、被災地域における測量関連業務に対する旺盛な設備投資意欲は見られました。来期においてはWindowsXPのサポート終了対策として実施されるPC機器更新に向けた設備投資の一段落、さらには消費税率改定に向けた設備投資実施後の市場環境は厳しくなるものと予想され、一層の経営革新が市場から要求されていると認識しております。

一方で「三次元計測機器の台頭」「準天頂衛星みちびき」「三次元CADやクラウド型ソフトウェアの提供」など当社グループを取り巻く環境は急速に変革が進んでおり、当社グループもそういった環境へ対応するために様々な先行投資を行うとともに、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の次世代対応を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,704	36.26
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
アイサンテクノロジー従業員持株 会	名古屋市中区錦3-7-14 A Tビル	267	5.69
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
片山 拓	東京都世田谷区	145	3.08
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	77	1.64
岡本 由香	岐阜県本巣郡	75	1.59
加藤 淳	愛知県尾張旭市	67	1.44
野呂 充	横浜市港北区	60	1.28
計	—	3,218	68.49

(注) 上記のほか、自己株式が92千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,600	46,066	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,066	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,973	816,153
受取手形及び売掛金	836,363	318,139
商品及び製品	54,663	65,892
仕掛品	64	2,056
その他	47,690	61,987
貸倒引当金	△4,941	△3,318
流動資産合計	1,651,812	1,260,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,525	274,525
減価償却累計額	△94,933	△97,946
建物及び構築物（純額）	179,592	176,578
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	△54,292	△65,107
リース資産（純額）	51,233	40,419
その他	49,126	59,611
減価償却累計額	△37,174	△41,259
その他（純額）	11,951	18,351
有形固定資産合計	584,567	577,139
無形固定資産		
リース資産	2,878	1,957
その他	64,786	78,515
無形固定資産合計	67,665	80,472
投資その他の資産		
投資有価証券	28,654	27,877
その他	173,613	169,117
貸倒引当金	△6,495	△6,495
投資その他の資産合計	195,772	190,500
固定資産合計	848,005	848,112
資産合計	2,499,818	2,109,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,166	118,385
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,570	61,800
リース債務	47,455	39,806
未払法人税等	19,709	10,191
前受金	129,460	131,031
賞与引当金	44,266	42,670
その他	116,239	67,819
流動負債合計	868,868	491,704
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	176,400	145,500
リース債務	56,141	39,606
繰延税金負債	343	1,178
退職給付引当金	109,238	110,445
その他	5,056	5,006
固定負債合計	427,180	371,737
負債合計	1,296,048	863,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	131,274	174,383
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,199,628	1,242,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,071
その他の包括利益累計額合計	2,824	1,071
少数株主持分	1,315	1,772
純資産合計	1,203,769	1,245,581
負債純資産合計	2,499,818	2,109,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	656,772	887,423
売上原価	253,409	357,538
売上総利益	403,363	529,885
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	149,760	162,546
退職給付費用	5,188	4,769
その他	289,640	296,438
販売費及び一般管理費合計	444,589	463,753
営業利益又は営業損失(△)	△41,225	66,131
営業外収益		
受取利息	932	689
消費税差額	—	473
その他	515	447
営業外収益合計	1,447	1,610
営業外費用		
支払利息	5,306	3,803
その他	359	224
営業外費用合計	5,665	4,028
経常利益又は経常損失(△)	△45,444	63,713
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,444	63,713
法人税、住民税及び事業税	4,822	6,326
法人税等合計	4,822	6,326
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,267	57,387
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△89	457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,177	56,930

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,267	57,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	△1,753
その他の包括利益合計	△983	△1,753
四半期包括利益	△51,250	55,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,161	55,176
少数株主に係る四半期包括利益	△89	457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,444	63,713
減価償却費	43,803	42,406
受取利息及び受取配当金	△1,194	△956
支払利息	5,306	3,803
固定資産除売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	177,827	518,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,512	△13,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,467	△308,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,346	△1,596
前受金の増減額(△は減少)	13,643	1,570
その他	△32,901	△66,900
小計	125,715	238,262
利息及び配当金の受取額	900	774
利息の支払額	△5,198	△3,878
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,855	△15,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,562	219,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,431	△11,933
無形固定資産の取得による支出	△23,781	△39,002
その他	△9,355	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,568	△50,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,130	△33,670
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△13,915	△13,914
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,776	△13,007
割賦債務の返済による支出	△8,677	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,498	△70,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,504	98,180
現金及び現金同等物の期首残高	677,141	637,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 658,636	* 736,153

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	738,636千円	816,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	658,636	736,153

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連 システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	651,939	4,832	656,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	651,939	4,832	656,772
セグメント利益又は損失（△）	△15,441	3,256	△12,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△12,184
全社費用（注）	△29,041
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△41,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	882,590	4,832	887,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	882,590	4,832	887,423
セグメント利益	91,800	3,268	95,068

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,068
全社費用（注）	△28,937
四半期連結損益計算書の営業利益	66,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円89銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△50,177	56,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△50,177	56,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 5 日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 佳史 印

業務執行社員

公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第44期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。